

# 大阪産業創造館ネットモニター調査 -No.39 '15年10月期-

(ご協力いただいたモニター数:168社、調査時期:2015年11月13日~23日)

公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター 経済調査室  
11/26 <http://www.sansokan.jp/tyousa/> tel:06-6264-9816

## 《10月の景況判断に関する要点》(図1)

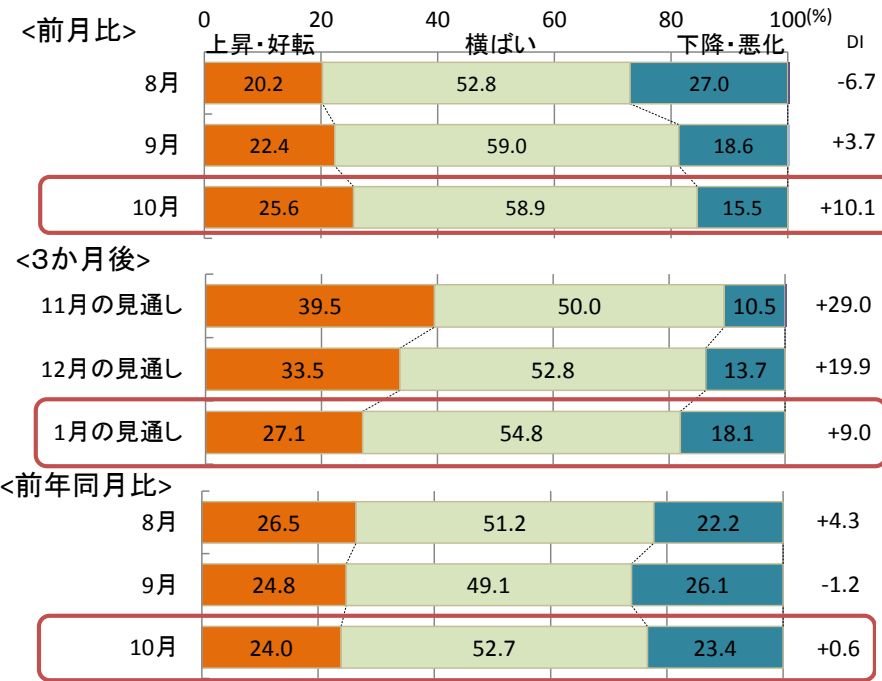
### 「力強くはないものの、着実な回復基調が持続」

- ・10月の景況(前月比)をみると、「上昇・好転」とする回答の割合は3.2ポイント増加、「下降・悪化」は3.1ポイント減少し、DIは6.4ポイント上昇し10.1。製造業は13.4ポイント上昇し20.6、非製造業は1.9ポイント上昇し3.8(図なし)。
- ・[上昇・好転]した主な理由は「時期的、季節的な要因」が5割強で最多、次いで、「内需が増大したから」が4割台半ば。[下降・悪化]した理由は、「時期的、季節的な要因で」が4割強、「内需が減少したから」が4割弱(図なし)。
- ・3ヵ月後(2015年1月)の見通しは、今月(10月)と比べて「上昇・好転」が増加するも、時節柄、「下降・悪化」も増加。DIは+9.0、順調な回復が続く見通し。
- ・10月の前年同月比は、「上昇・好転」が減少するも、「下降・悪化」の減少幅が上回り、DIは1.8ポイント上昇し+0.6。

## 《人材の過不足の状況について》(図2)

- ・正社員のDIは、製造業で16.1、非製造業で14.9であり、業種別での差は小幅である。過剰とする割合は合計で1割以上見られるものの、両業種ともに不足感が上回った。
- ・非正社員のDIは、製造業では32.2、非製造業では26.7と正社員のDIを上回り、製造業でより逼迫度が高い。
- ・「全体」のDIは、製造業では35.5、非製造業では20.8。業種を問わず「不足」が「過剰」上回り、製造業が特に深刻。

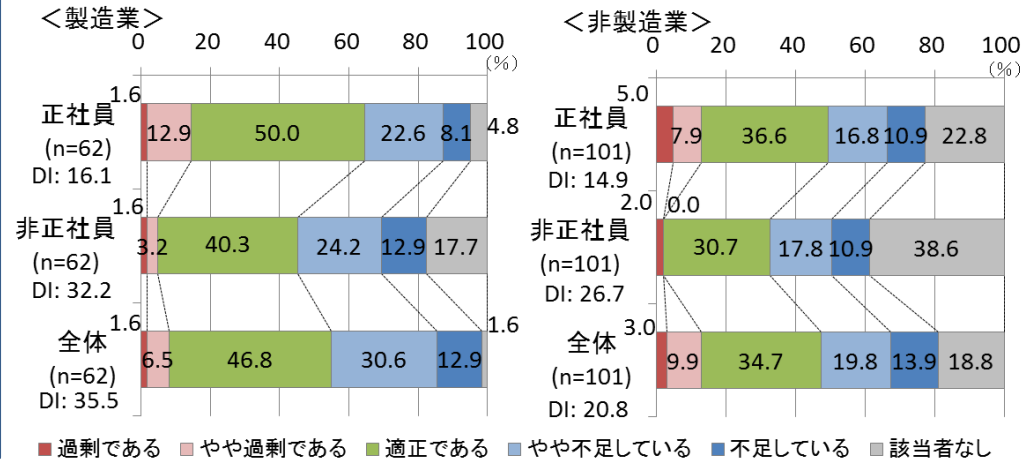
### 図1 景況判断



\* DI(Diffusion Index)は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

### 図2 人材の過不足の状況

\*DIは、「やや不足している」と「不足している」の割合の合計から、「過剰である」と「やや過剰である」の割合の合計を引いた数字。

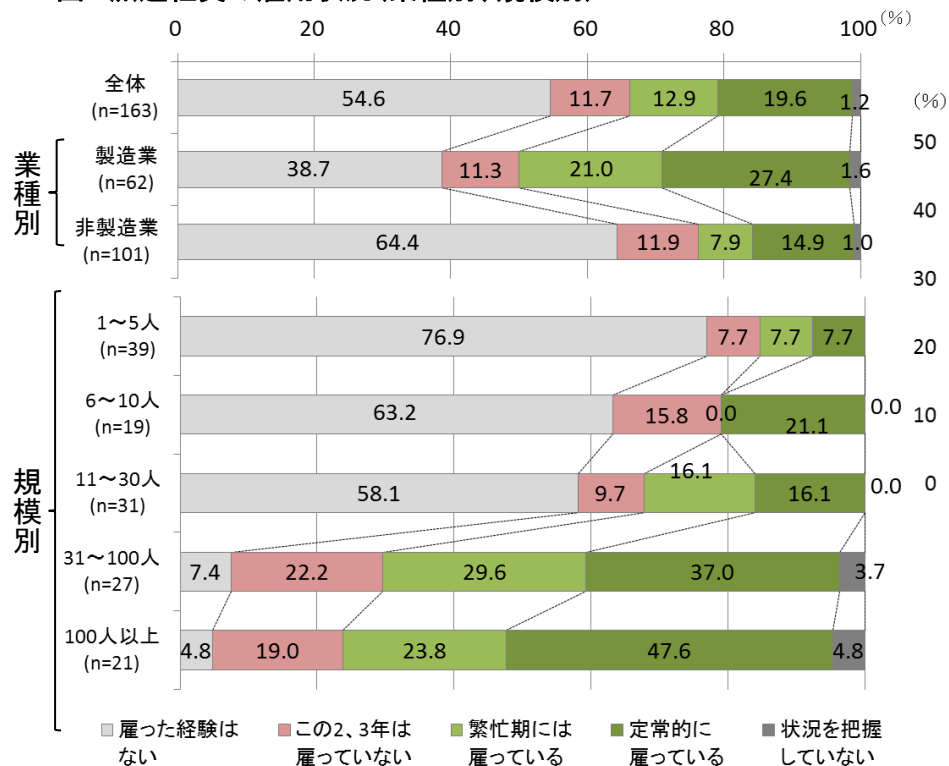


■ 過剰である ■ やや過剰である ■ 適正である ■ やや不足している ■ 不足している ■ 該当者なし

### 《派遣社員の雇用状況》(図3)

- 全体では「雇った経験はない」とする割合が5割台半ばで最多。派遣社員を雇用しているのは、「定常的に雇っている」が2割、「繁忙期に雇っている」が1割強で、合計で3割強。
- 業種別では、製造業では「定常的に・・・」が2割台半ば、「繁忙期・・・」が2割強で、合計は約5割に達するのに対して、非製造業は2割強と少ない。
- 規模別では、“1～5人”では“雇っている”のは合計でも1割台半ばに過ぎないが、“100人以上”では7割強を占めた。総じて、規模が大きくなるにつれて“雇っている”割合が多くなり、31人を境に状況が大きく異なっており、特に「定常的に雇っている」割合が大きくなる。他方、小規模では少ない。

図3 派遣社員の雇用状況(業種別、規模別)



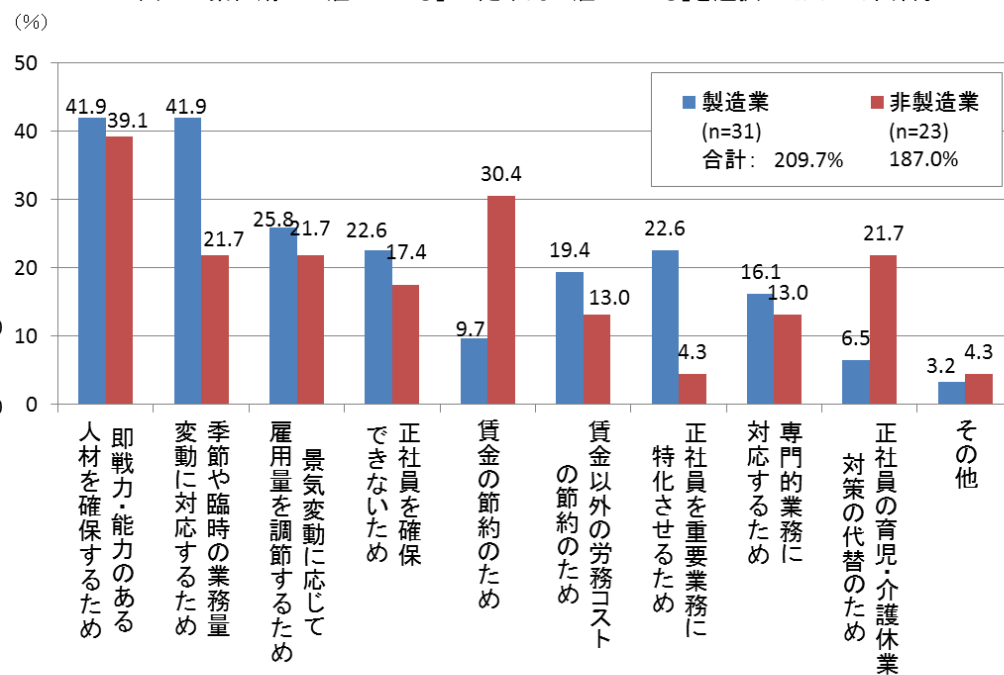
### 《派遣社員を雇用する主な理由》(図4)

- 「即戦力・能力のある人材を確保するため」が業種を問わず約4割で最多。
- 製造業では、「季節や臨時の業務量変動に対応するため」の割合も多く、最多と同じ4割強。次いで、「景気変動に応じて雇用量を調節するため」が2割台半ば、「正社員を確保できないため」が2割強。
- 非製造業では、「賃金の節約のため」が2番目に多く、3割。次いで、「季節や臨時の業務量変動に対応するため」、「景気変動に応じて雇用量を調節するため」、「正社員の育児・介護休業対策の代替のため」が2割強。
- 全ての理由の割合を合計すると200%前後であり、複数の理由を指摘する企業が多い。

図4 派遣社員を雇用する主な理由

\* 選択肢より3つ以内を選択。

図3で「繁忙期には雇っている」と「定常的に雇っている」を選択した人のみ回答。



## 《派遣社員の課題・問題点》(図5)

- 業種によって傾向が異なり、製造業では、「特に問題点は感じていない」が4割強で最多。次いで、「要望していたスキルに達せず、良質な人材が確保できない」、「仕事に対する責任感が薄い」、「仕事に対する向上意欲に欠ける」、「入社してもすぐにやめてしまい、再面接などの手間がかかる」が同率で2割台半ば。
- 非製造業では、「要望していたスキルに達せず、良質な人材が確保できない」が5割弱で最多。次いで、「仕事に対する責任がない」と「仕事に対する向上意欲に欠ける」が3割。

## 《求人状況》(図6)

- 「人材は不足していないので、募集していない」とする割合は、製造業で3割台半ば、非製造業で5割。逆に、「すぐにでも就業できる人材を募集している」は、製造業で多く4割弱、非製造業で2割台半ば、「平成28年3～4月に就業する新卒人材を募集している」は、製造業で2割台半ば、非製造業で1割強。
- 「ハローワークや掲示板など公開型では募集していないが良い人材を求めている」は業種別で大きな差はなく、1割台半ば。また、「募集しても、望むような人材が確保できなさそうなので、募集していない」も差がなく、数パーセント。

図5 派遣社員の課題・問題点(業種別・複数回答)

\* 図3で「繁忙期には雇っている」と「定常的に雇っている」を選択した人のみ

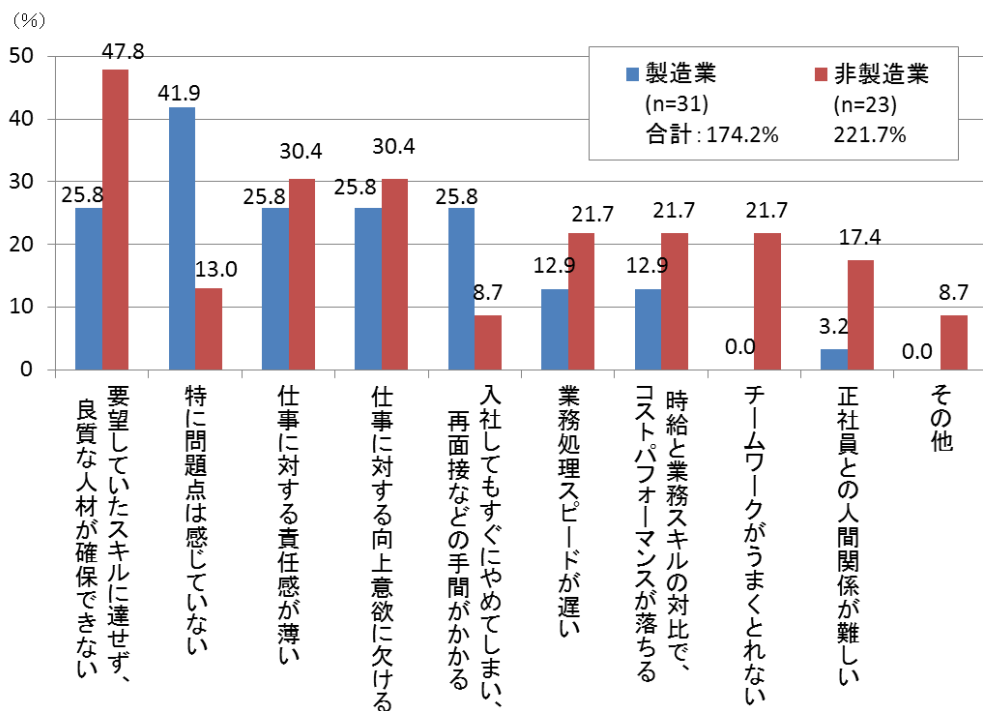
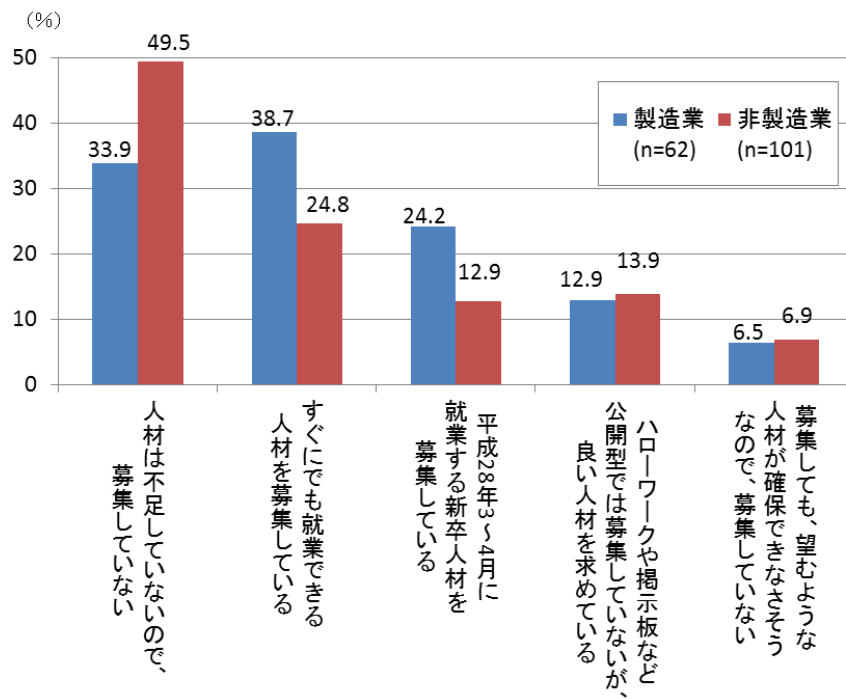


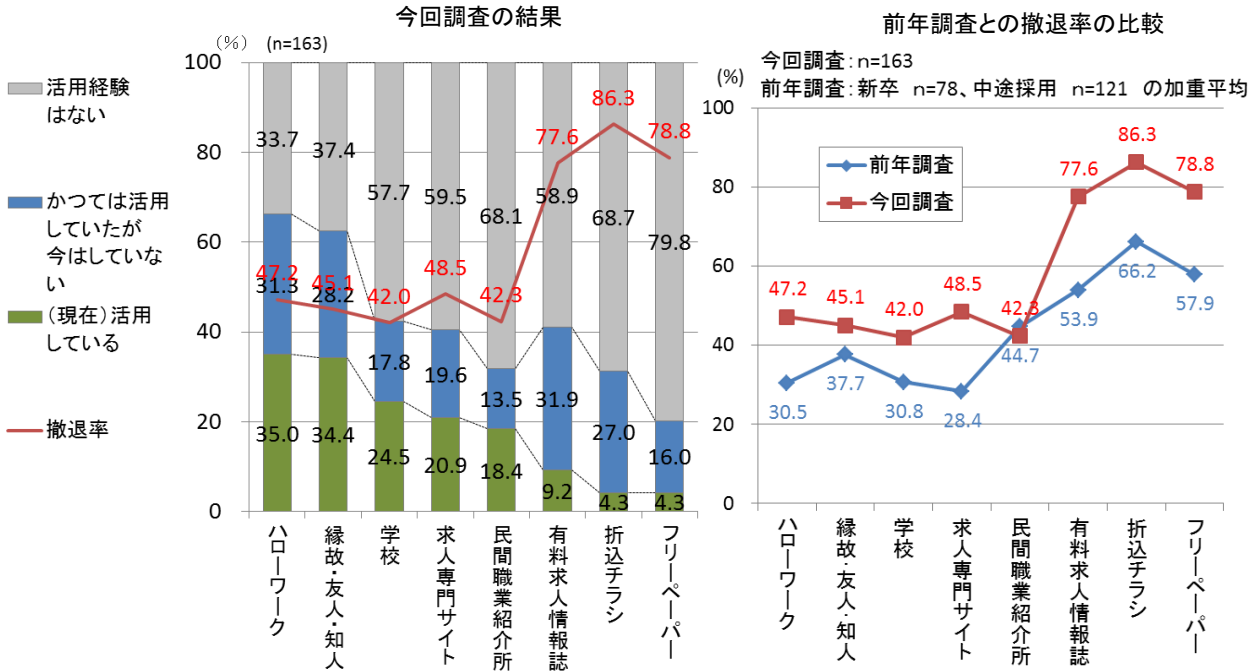
図6 求人状況(業種別・複数回答)

\* 正社員、非正社員とも



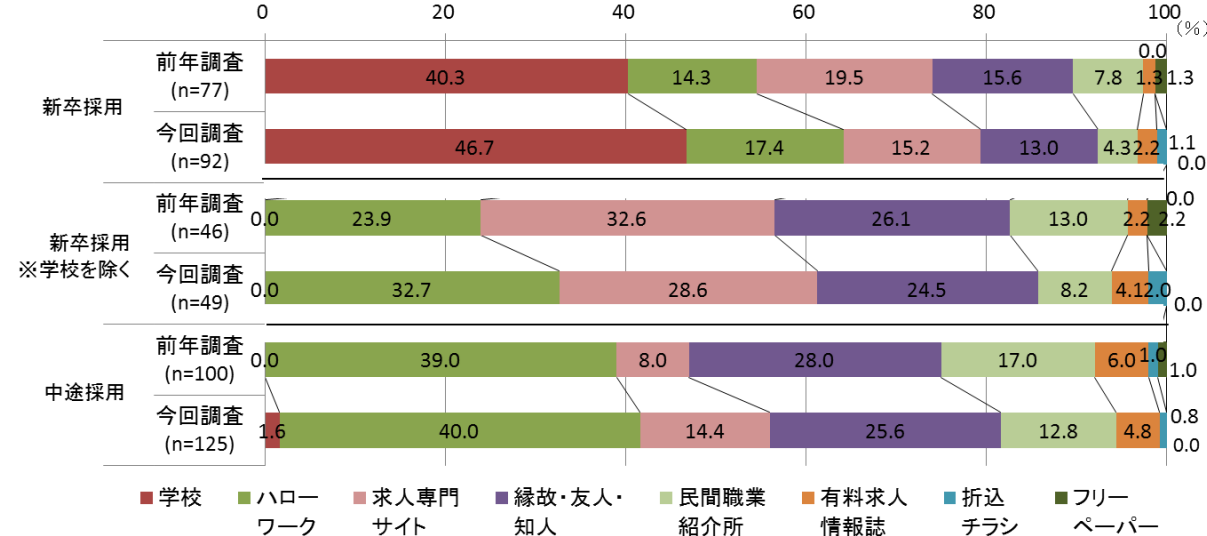
### 図7 求人の際に利用する機関やメディア

\*今回調査では、新卒、中途の区別をしていない。前年調査は2014年12月に実施。前年調査の撤退率の数値は、新卒と中途採用の加重平均値を用いている。撤退率% = 「かつては活用...%」 ÷ (「(現在)活用している」% + 「かつては活用...」%)



### 図8 今後の採用で、最も重視する(頼りにしている)機関、メディア

\*前年調査は2014年12月に実施。選択肢のうち、「今後の採用予定は無い」、「わからない」を除いて集計



### 《求人の際に利用する機関やメディア》 (図7)

- ・“(現在)活用している”とする割合が最多となったのは「ハローワーク」で3割台半ば、次いで「縁故・友人・知人」がほぼ同率で2位。以下、「学校」の2割台半ば、「求人専門サイト」の2割強、「民間職業紹介所」の2割弱が続く。
- ・“かつては活用していたが今はしていない”が最多となったのは「有料求人情報誌」と「ハローワーク」でともに3割強。
- ・前年調査との比較で撤退率が20ポイント以上の上昇となったのは、「有料求人情報誌」、「フリーペーパー」、「折込チラシ」、「求人専門サイト」。

### 《今後の採用で、最も重視する(頼りにしている)機関、メディア》 (図8)

- ・新卒採用では、「学校」が4割台半ばで最多、次いで「ハローワーク」が2割弱、「求人専門サイト」が1割台半ば、「縁故・友人・知人」が1割強と続き、「民間職業紹介所」、「有料求人情報誌」は数パーセントと少ない。前年調査との比較では、「学校」、「ハローワーク」の割合が増加、「求人専門サイト」「縁故・友人・知人」が減少。
- ・中途採用については、最多は「ハローワーク」の4割、次いで、「縁故・友人・知人」が2割台半ば、「求人専門サイト」が1割台半ばの順。前年と比較すると、「求人専門サイト」が増加、「民間職業紹介所」、「縁故・友人・知人」が減少している。